

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年2月3日

**【四半期会計期間】** 第42期第2四半期(自平成28年9月21日 至平成28年12月20日)

**【会社名】** 株式会社ジョイフル本田

**【英訳名】** JOYFUL HONDA CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 矢ヶ崎 健一郎

**【本店の所在の場所】** 茨城県土浦市富士崎一丁目16番2号

**【電話番号】** 029-822-2215 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理副本部長 吉原 悟郎

**【最寄りの連絡場所】** 茨城県土浦市富士崎一丁目16番2号

**【電話番号】** 029-822-2215 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理副本部長 吉原 悟郎

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第41期 第2四半期 連結累計期間	第42期 第2四半期 連結累計期間	第41期
会計期間		自 平成27年6月21日 至 平成27年12月20日	自 平成28年6月21日 至 平成28年12月20日	自 平成27年6月21日 至 平成28年6月20日
売上高	(百万円)	79,963	77,144	158,737
経常利益	(百万円)	4,913	4,204	8,946
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	3,211	2,762	5,453
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,174	3,205	5,730
純資産額	(百万円)	151,707	153,855	154,045
総資産額	(百万円)	183,474	186,455	182,902
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	62.21	53.91	105.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	82.7	82.5	84.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,490	5,203	9,413
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,412	2,396	9,993
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,827	3,764	2,133
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	42,990	39,131	40,088

回次		第41期 第2四半期 連結会計期間	第42期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年9月21日 至 平成27年12月20日	自 平成28年9月21日 至 平成28年12月20日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	37.49	35.01

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第42期第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額の算定において、株式給付信託(BBT)の信託契約に基づき、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または「有価証券報告書」に記載した事業等のリスクとの重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策および日銀による金融緩和の効果もあり、企業収益が高水準となったほか、雇用・所得環境も改善の傾向にあり、景気は緩やかな回復基調を示しております。しかしながら、景気回復の起点として期待された企業の賃上げは小幅にとどまり、また、マイナス金利導入による運用環境の悪化や英国の欧州連合（EU）離脱決定など経済状況の変化が将来の不安となり、個人消費が委縮し、国内景気は足踏みの状況が続いております。一方、輸出の拡大や、米国大統領選挙後の円安・株高の進行など企業の景況感にプラスとなる側面もあるものの、見通しの実現にはなお不確実性が残り、今後の経済動向は依然として不透明な状況となっております。

当小売業界におきましても、個人消費が低迷するなか、相次ぐ台風の上陸や長雨など天候不順の影響等により来店客数が伸び悩み、厳しい経営環境となりました。こうした環境の下、業種や業態の垣根を超えた激しい販売・価格競争が依然続いております。

そのような中、当社グループはお客様に支持される店づくり・売場づくりを目指して、既存店舗の強化とサービスの拡充に取り組んでまいりました。

集客力強化に向けた取り組みとして、当社（株式会社ジョイフル本田）は株式会社Tポイント・ジャパン（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：北村和彦）との間で締結したポイントプログラム契約（平成27年8月7日公表）に基づき、平成28年6月下旬から平成28年9月上旬にかけて、全15店舗のホームセンター、ペットセンター及びガーデンセンターを対象にTポイントサービスを順次開始いたしました。また、これに続いて、平成28年11月に、連結子会社の株式会社ホンダ産業の運営するアート・クラフトの大型専門店「JOYFUL-2」の各店舗においてTポイントサービスを開始いたしました。さらに、当社のTポイントサービスの認知度を高め、集客力をより強化するため、平成28年11月に、千葉テレビを媒体にTポイント全店導入告知CMを放送いたしました。なお、当サービスは、昨今の急速なライフスタイルの多様化に対応するため、Tカードのビッグデータを、販売促進のみならず商品開発や売場づくりへ活用することによる提案力向上や、今後の店舗開発など、様々な分野での活用につなげるためのものであります。

また、前連結会計年度末に連結子会社化した株式会社ジョイフル車検・タイヤセンターは、平成28年6月下旬に同社6店舗目となる新店（群馬県太田市）を新規に開設しました。

このほか、平成28年6月下旬と平成28年7月に、ホームセンター富里店（千葉県富里市）に飲食テナント（天井てんや、軽飲食モグモグ）を相次いでオープンし、飲食需要の掘り起こしによるエリアの集客力の強化を図りました。また、お客様に快適な飲食空間を提供するため、平成28年7月に、ホームセンター千葉ニュータウン店（千葉県印西市）のフードコート（フードパーク）の客席数の増加、ならびに、内装・床・照明等の全面リニューアルを行いました。

一方、新たな商品の導入として、平成28年11月にホームセンター守谷店（茨城県守谷市）において、ホームセンターニューポートひたちなか店、ホームセンター宇都宮店に続く3店舗目の「仏壇・仏具専門店メモリアルギャラリー」をオープンしました。

さらに、お客様の利便性向上や景観を意識した施設づくりとして、平成28年8月にペットセンター千葉ニュータウン店の店舗出入口を整備（デザイン性のあるアレンジアスファルトを採用）、外灯・イルミネーションを設置いたしました。また、売場の環境改善を図るために、平成28年9月にガーデンセンター新田店の温室の改修工事（木製床からコンクリート床への変更、屋根の入替・補修など）を行いました。このほか、経費削減による収益力強化に向けた取り組みとして、店舗空調設備の更新を5店舗（守谷店、荒川沖店、君津店、富里店、新田店）において実施いたしました。

以上のような取り組みを行ってまいりましたが、当第2四半期連結累計期間の売上高は、原油価格の下落に伴うガソリン販売価格の低下に、天候不順による来店客数の落ち込みや、決算棚卸日を当期期首に変更したことに伴い営業日数が前年同四半期に比べ2日間少なかったことなどが影響し、前年同四半期に比べ28億18百万円減少し771億44百万円（同比3.5%減）となりました。

また、販売費及び一般管理費については、前連結会計年度に実施したLED照明への切替えや前連結会計年度から実施している空調設備の更新等で水道光熱費が減少した一方で、時給の上昇や退職給付にかかる割引率の見直し等による人件費の増加、また、新たに導入したTポイントサービスに関するポイント付与費用等の販売促進費の増加、さらには、前連結会計年度に取得した土地の取得税等による公租公課の増加などが影響し、前年同四半期に比べ6億70百万円増加し189億31百万円（同比3.7%増）となりました。

以上の結果、営業利益は前年同四半期に比べ6億88百万円減少し35億34百万円（同比16.3%減）、経常利益は前年同四半期に比べ7億9百万円減少し42億4百万円（同比14.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期に比べ4億48百万円減少し27億62百万円（同比14.0%減）となりました。

なお、当社グループの当第2四半期連結累計期間のセグメント別業績は、以下のとおりとなっております。

#### ホームセンター事業

ホームセンター事業は、株式会社ジョイフル車検・タイヤセンターの連結子会社化により車検・整備・タイヤ部門の売上高が拡大したほか、ペット部門が犬猫生体の販売増などを背景に売上高が増加しました。また、住宅資材・DIY部門がDIY関連を中心に堅調に推移しました。

一方、ガソリン・灯油部門が、天候不順による来店客数の落ち込みや低燃費車の普及などにより販売数量が減少したほか、原油価格の下落に伴う販売単価の低下により大幅な減収となりました。このほか、生活雑貨部門やアート・クラフト部門、住宅インテリア部門、エクステリア部門、ガーデンライフ部門などの売上高が減少しました。結果として、ホームセンター事業全体の売上高は、前年同四半期に比べ28億39百万円減少し、762億56百万円（同比3.6%減）となりました。

セグメント別の業績を部門別に示すと、次のとおりであります。

(主要商品部門別の状況)

「住まい」に関する分野

(a) 住宅資材・DIY

作業工具や測定工具の販売が落ち込み、長靴・レインウェアなどの雨具も不振でした。一方、家庭用金物や家具金物がDIY需要で販売を伸ばしたほか、台風被害補修により屋根材も好調でした。結果として、売上高は、前年同四半期に比べ46百万円増加し、101億0百万円(同比0.5%増)となりました。

(b) 住宅インテリア

LEDシーリングライトは需要が低迷し、販売額が落ち込みました。また気温の影響により、扇風機・エアコンなどの夏物商品や、こたつ布団などの冬物商品が不振でした。結果として、売上高は、前年同四半期に比べ2億6百万円減少し、44億27百万円(同比4.5%減)となりました。

(c) ガーデンライフ

加工品や農産物の直売が好調でしたが、9月度、10月度の台風や天候不順の影響で客数が大きく落ち込み、花苗に関連する植木鉢や鉢花が不振でした。結果として、売上高は、前年同四半期に比べ1億61百万円減少し、35億94百万円(同比4.3%減)となりました。

(d) アグリライフ

前期の特需による反動減があった高圧洗浄機や秋の長雨で秋肥需要が落ち込んだ無機・有機肥料が不振でした。一方、梅雨時期の少雨や猛暑日が少なかったことで除草剤や芝刈機の販売が好調でした。結果として、売上高は、前年同四半期に比べ17百万円増加し、41億80百万円(同比0.4%増)となりました。

(e) エクステリア

建築確認申請の自社請負によりガレージが好調でしたが、7月から9月にかけての天候不順の影響で外構工事、外壁塗装工事などが低迷しました。結果として、売上高は、前年同四半期に比べ1億51百万円減少し、26億58百万円(同比5.4%減)となりました。

(f) リフォーム

外構工事が好調でしたが、太陽光発電関連や建具サッシ工事が不振でした。台所・トイレ用品は堅調に推移していますが、浴室商品や給湯器関連が低迷しました。結果として、売上高は、前年同四半期に比べ1億58百万円減少し、60億24百万円(同比2.6%減)となりました。

「生活」に関する分野

(a) 生活雑貨

米の主要品であるコシヒカリを中心とした精米品が好調でした。また、洗濯洗剤・仕上げ剤や生理用品が牽引し日用消耗品は前年実績を上回っていますが、ビール系飲料・ウィスキーなどの酒や飲料水・特保飲料・野菜ジュースなどの飲料が大きく落ち込み、売上高を押し下げました。結果として、売上高は、前年同四半期に比べ6億72百万円減少し、283億49百万円(同比2.3%減)となりました。

なお、前年同四半期との比較において、前年同四半期の生活雑貨部門に含まれていた車検・整備・タイヤにかかる売上高1億60百万円については、前年同四半期の生活雑貨部門の売上高から除いております。この売上高1億60百万円は、新設の部門(e)車検・整備・タイヤ部門の前年同四半期の売上高としております。

(b) ガソリン・灯油

灯油は11月・12月の気温が例年より低めに推移したことで、売上高を押し上げました。一方、ガソリンは原油価格の下落で単価が下がったことに加え、近隣競合店との価格競争が激しく、販売額が落ち込みました。結果として、売上高は、前年同四半期に比べ16億2百万円減少し、62億40百万円(同比20.4%減)となりました。

(c) ペット

犬猫生体は販売頭数が順調に増加し、販売額を大きく伸ばしました。生体販売の好調を受け、お手入れ用品や給水器などの用品販売も好調でした。結果として、売上高は、前年同四半期に比べ2億11百万円増加し、44億22百万円(同比5.0%増)となりました。

(d) アート・クラフト、ホームセンター周辺部門

夏休み工作やクリスマス商品が不振だったほか、前期は好調だったランドセルや一般文具が低調でした。結果として、売上高は、前年同四半期に比べ6億41百万円減少し、51億92百万円(同比11.0%減)となりました。

(e) 車検・整備、タイヤ部門

前連結会計年度末に、株式会社ジョイフル車検・タイヤセンターを連結子会社化したことにより、店舗数が前年同四半期に比べ2店舗から6店舗に増加しました。また、11月の降雪による特需でタイヤの販売が大きく伸びまし

た。結果として、売上高は、前年同四半期に比べ4億81百万円増加し、6億42百万円(同比299.1%増)となりました。

#### その他の事業

その他の事業では、スポーツクラブの運営等を行っております。スクール開講数の増設や、オリンピック開催に伴うスポーツへの関心の高まりなどを背景にスクール会費収入が増加しました。結果として、売上高は、前年同四半期に比べ20百万円増加し、8億87百万円(同比2.3%増)となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産、負債及び純資産の状況

資産は、前連結会計年度末に比べ35億52百万円増加し、1,864億55百万円となりました。これは主として、現金及び預金の減少9億57百万円、売掛金の増加5億66百万円、たな卸資産の増加23億85百万円、投資有価証券の増加15億14百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ37億42百万円増加し、325億99百万円となりました。これは主として、買掛金の増加40億28百万円、未払法人税等の減少2億82百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億89百万円減少し、1,538億55百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益27億62百万円の計上および配当金の支払い15億99百万円、自己株式の取得17億95百万円、その他有価証券評価差額金の増加3億58百万円によるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ9億57百万円減少し391億31百万円(同比2.4%減)となりました。各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、52億3百万円(前年同期比15.9%増)の収入となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益40億71百万円、減価償却費18億0百万円、たな卸資産の増加額23億85百万円、仕入債務の増加額40億28百万円、法人税等の支払額17億14百万円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、23億96百万円(前年同期比0.7%減)の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出10億70百万円、無形固定資産の取得による支出1億17百万円、投資有価証券の取得による支出10億0百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、37億64百万円(前年同期比106.0%増)の支出となりました。これは主に配当金の支払額15億99百万円、自己株式の取得による支出17億95百万円によるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,612,880	51,612,880	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、1単元の株式数は、100株であります。
計	51,612,880	51,612,880		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年12月20日		51,612,880		12,000		12,215

(6) 【大株主の状況】

平成28年12月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ピーピーイージャパン-1株式会社	東京都港区六本木1丁目9-10 アークヒルズ仙石山森タワー29階	16,219	31.42
アークランドサカモト株式会社	新潟県三条市上須頃445	2,219	4.29
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	1,942	3.76
本田 理	茨城県小美玉市	1,517	2.94
株式会社アスクリエーション	茨城県小美玉市田木谷112	1,177	2.28
本田 勇	茨城県ひたちなか市	1,100	2.13
みずほ信託銀行株式会社有価証券管理信託0700040	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	1,000	1.93
野村信託銀行株式会社(信託口2052146)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	1,000	1.93
野村信託銀行株式会社(信託口2052148)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	700	1.35
公益財団法人本田記念財団	茨城県小美玉市小川136-12	629	1.22
計	-	27,506	53.29

- (注) 1 当社は、少数点以下第3位を切り捨てて算出しております。  
 2 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義で所有株式数を記載しております。  
 3 上記のほか当社所有の自己株式600千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.16%)があります。なお、当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下「信託E口」という)が当社株式100千株を取得しており、信託E口が所有する当社株式については、自己株式に含めておりません。



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式)普通株式 600,000		
	(相互保有株式)普通株式100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,009,400	510,094	
単元未満株式	普通株式 3,380		
発行済株式総数	51,612,880		
総株主の議決権		510,094	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式および相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 80株  
株式会社ジョイフルアスレティッククラブ 60株

2 「完全議決権株式(その他)」の普通株式数には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する株式100,500株(議決権の数1,005個)が含まれておりません。

【自己株式等】

平成28年12月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ジョイフル本田	茨城県土浦市富士崎一丁目16番2号	600,000		600,000	1.16
(相互保有株式) 株式会社ジョイフルアスレティッククラブ	茨城県土浦市中村南4丁目11番7号	100		100	0.0
計		600,100		600,100	1.16

(注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する株式100,500株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年9月21日から平成28年12月20日まで)および第2四半期連結累計期間(平成28年6月21日から平成28年12月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年6月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	72,126	71,169
売掛金	2,410	2,977
たな卸資産	17,521	19,906
その他	1,619	1,484
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	93,676	95,537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	76,160	76,452
機械装置及び運搬具	1,765	1,712
土地	44,304	44,304
その他	5,464	6,380
減価償却累計額	49,824	50,928
有形固定資産合計	77,870	77,922
無形固定資産		
	1,817	1,863
投資その他の資産		
投資有価証券	2,830	4,345
関係会社株式	982	1,049
繰延税金資産	2,419	2,344
その他	3,309	3,396
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	9,537	11,132
固定資産合計	89,226	90,918
資産合計	182,902	186,455

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年6月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,467	12,495
短期借入金	140	50
1年内返済予定の長期借入金	123	54
未払法人税等	1,794	1,512
賞与引当金	223	178
役員賞与引当金	33	20
その他	6,580	6,781
流動負債合計	17,362	21,092
固定負債		
長期借入金	342	322
退職給付に係る負債	2,506	2,534
資産除去債務	3,678	3,716
長期預り保証金	4,218	4,174
その他	748	757
固定負債合計	11,494	11,507
負債合計	28,857	32,599
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金	12,503	12,503
利益剰余金	129,127	130,290
自己株式	0	1,795
株主資本合計	153,630	152,998
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	583	941
退職給付に係る調整累計額	169	84
その他の包括利益累計額合計	414	857
純資産合計	154,045	153,855
負債純資産合計	182,902	186,455

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月21日 至平成27年12月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月21日 至平成28年12月20日)
売上高	79,963	77,144
売上原価	59,773	56,974
売上総利益	20,189	20,169
営業収入		
不動産賃貸収入	1,923	1,919
サービス料等収入	351	351
保険代理店手数料	18	24
営業収入合計	2,293	2,295
営業総利益	22,483	22,465
販売費及び一般管理費	18,260	18,931
営業利益	4,223	3,534
営業外収益		
受取利息	18	7
受取配当金	21	29
持分法による投資利益	70	66
技術指導料	100	98
受取手数料	194	188
その他	288	286
営業外収益合計	693	676
営業外費用		
支払利息	1	1
支払手数料	-	0
その他	1	5
営業外費用合計	3	7
経常利益	4,913	4,204
特別利益		
固定資産売却益	0	0
補助金収入	58	-
特別利益合計	58	0
特別損失		
固定資産除却損	84	132
固定資産圧縮損	58	-
その他	0	0
特別損失合計	143	133
税金等調整前四半期純利益	4,828	4,071
法人税、住民税及び事業税	1,657	1,394
法人税等調整額	39	86
法人税等合計	1,617	1,308
四半期純利益	3,211	2,762
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,211	2,762

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月21日 至平成27年12月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月21日 至平成28年12月20日)
四半期純利益	3,211	2,762
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	358
退職給付に係る調整額	1	84
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	36	442
四半期包括利益	3,174	3,205
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,174	3,205

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月21日 至平成27年12月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月21日 至平成28年12月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,828	4,071
減価償却費	1,781	1,800
のれん償却額	-	2
持分法による投資損益(は益)	70	66
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(は減少)	44	44
役員賞与引当金の増減額(は減少)	27	12
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	40	150
受取利息及び受取配当金	39	37
支払利息	1	1
固定資産除却損	84	132
固定資産売却損益(は益)	0	0
売上債権の増減額(は増加)	488	566
たな卸資産の増減額(は増加)	1,809	2,385
仕入債務の増減額(は減少)	2,218	4,028
未払消費税等の増減額(は減少)	690	371
その他	118	184
小計	5,667	6,885
利息及び配当金の受取額	38	34
利息の支払額	1	1
法人税等の支払額	1,275	1,714
法人税等の還付額	61	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,490	5,203
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	3,000	21,500
定期預金の払戻による収入	2,500	21,500
有形固定資産の取得による支出	1,843	1,070
無形固定資産の取得による支出	34	117
有形固定資産の除却による支出	35	92
投資有価証券の取得による支出	-	1,000
その他	1	115
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,412	2,396
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	200	30
短期借入金の返済による支出	200	120
長期借入金の返済による支出	159	89
自己株式の取得による支出	-	1,795
リース債務の返済による支出	120	189
配当金の支払額	1,547	1,599
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,827	3,764
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	250	957
現金及び現金同等物の期首残高	42,740	40,088
現金及び現金同等物の四半期末残高	42,990	39,131



【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年6月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月20日)
商品	17,153百万円	19,428百万円
仕掛品	0 "	7 "
未成工事支出金	324 "	411 "
原材料及び貯蔵品	43 "	59 "

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月21日 至平成27年12月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月21日 至平成28年12月20日)
給与手当	8,357百万円	8,445百万円
退職給付費用	207 "	340 "
賞与引当金繰入額	161 "	170 "
役員賞与引当金繰入額	3 "	30 "
減価償却費	1,752 "	1,767 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月21日 至平成27年12月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月21日 至平成28年12月20日)
現金及び預金	81,028百万円	71,169百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	38,038 "	32,038 "
現金及び現金同等物	42,990百万円	39,131百万円

(株主資本等関係)

・前第2四半期連結累計期間(自 平成27年6月21日 至 平成27年12月20日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月17日 定時株主総会	普通株式	1,548	60.00	平成27年6月20日	平成27年9月18日	利益剰余金

- (注)1. 配当金の総額には、連結子会社が所有する当社株式への配当が0百万円含まれております。  
2. 当社は、平成27年6月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割を考慮した場合、1株当たり配当額は30円となります。

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

・当第2四半期連結累計期間(自 平成28年6月21日 至 平成28年12月20日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月16日 定時株主総会	普通株式	1,599	31.00	平成28年6月20日	平成28年9月20日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、連結子会社が所有する当社株式への配当が0百万円含まれております。

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

自己株式の取得

当社は、平成28年9月5日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結累計期間において自己株式600,000株を1,495百万円で取得しました。なお、平成28年9月6日において、平成28年9月5日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得を終了しております。また、株式給付信託(BBT)の信託契約に基づき、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、平成28年11月に100,500株を299百万円で取得しております。主にこれらの影響により、当第2四半期連結会計期間末における自己株式等は700,740株、1,795百万円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

. 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年6月21日 至 平成27年12月20日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	ホームセンター事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	79,095	79,095	867	79,963
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	10	1	11
計	79,105	79,105	868	79,974
セグメント利益	3,989	3,989	232	4,221

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツクラブ事業を含んでおりません。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,989
「その他」の区分の利益	232
セグメント間取引消去	1
四半期連結損益計算書の営業利益	4,223

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

・当第2四半期連結累計期間(自平成28年6月21日 至 平成28年12月20日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	ホームセンター事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	76,256	76,256	887	77,144
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	10	0	11
計	76,266	76,266	888	77,155
セグメント利益	3,289	3,289	244	3,533

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツクラブ事業を含んでおりません。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,289
「その他」の区分の利益	244
セグメント間取引消去	1
四半期連結損益計算書の営業利益	3,534

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月21日 至平成27年12月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月21日 至平成28年12月20日)
1株当たり四半期純利益金額	62円21銭	53円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,211	2,762
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,211	2,762
普通株式の期中平均株式数(株)	51,612,720	51,248,692

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 株式給付信託(BBT)の信託契約に基づき、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。

1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数  
前第2四半期連結累計期間 - 株、当第2四半期連結累計期間 16,462株

(重要な後発事象)

(固定資産の取得)

当社は、平成29年1月5日開催の取締役会において、当第2四半期末において賃借している下記の固定資産(店舗敷地)を取得することを決議いたしました。

1.取得の理由

当社は、下記2.の固定資産(店舗敷地)を当第2四半期末において、独立行政法人都市再生機構(UR都市機構)より「事業用定期借地権」にて賃借しておりますが、今後の経営のさらなる安定化を見据え、また、該当店舗(千葉ニュータウン店、宇都宮店)の将来における成長性等を考慮し取得することといたしました。

2.取得固定資産の概要

(1)所在地	千葉県印西市	栃木県河内郡上三川町
(2)内訳	土地 146,382.20㎡	土地 95,393.27㎡
(3)取得価格	総額 約167億円(予定)	
(4)資金計画	自己資金により充当予定	

3.相手先の概要

(1)名称	独立行政法人都市再生機構(UR都市機構)
(2)所在地	神奈川県横浜市中区本町6-50-1 横浜アイランドタワー
(3)代表者の役職・氏名	理事長 中島 正弘
(4)当社と当該会社の関係	

相手先と当社との間には、記載すべき資本関係・人的関係はなく、関連当事者にも該当しません。

4.今後の日程

(1)契約締結日	平成29年2月16日(予定)
(2)引渡し予定日	平成29年2月16日(予定)

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月3日

株式会社 ジョイフル本田  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木	聡	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本	秀仁	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョイフル本田の平成28年6月21日から平成29年6月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年9月21日から平成28年12月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年6月21日から平成28年12月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジョイフル本田及び連結子会社の平成28年12月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。